

九州観光復興へ 現地視察&ボランティア活動



熊本・大分両県で関係者と意見交換 JATA国内旅行推進委員会が現地を視察

JATA国内旅行推進委員会は6月6日と7日の2日間にわたり、熊本地震からの復興を目指す熊本県と大分県の観光地などの現地視察を実施しました。同委員会の池田浩副委員長（JTB首都圏代表取締役社長）を団長とする視察団には、JTB首都圏、ANAセールス、KNTーCTホールディングス、京王観光、ジェイティビー、JTB国内旅行企画、ジャルパック、西鉄旅行、日通旅行、日本旅行、農協観光、阪急交通社の旅行会社12社の企画担当者など15人が参加しました。

視察団は、南阿蘇周辺や内牧温泉、黒川温泉周辺、湯布院などを回り、熊本県と大分県の観光協会関係者との意見交換も実施しています。

旅行会社側からは、「最新道路情報（迂回情報）を三元化して発信してほしい」「九州のゲートウェイである福岡をはじめ、九州各地から熊本・大分への交通情報が必要」「広域連携により迂回路を利用した観光モデルルートを生かすページなどでアピールしてほしい」といった要望を伝えると同時に、「直近の送客だけでなく、10年、20年と長いスパンで支援したい」考えなども説明しています。

また、北九州地区が5月22日、熊本地区と福岡地区（2回目）が6月4日に、それぞれ、ボランティア活動を行っており、3地区合計で約150人が参加しました。

意見交換会では、自治体側から「傷んでいない元気なところ、傷んでいてもすぐに立ち直って駆けだそうと頑張っているところを全国の皆さんに情報発信して欲しい」「旅で応援」が一番のカンフル剤であり、それによって地域が元気になる」「口コミで正しい状況を伝えてほしい」といった意見が出たほか、黒川温泉と湯布院温泉のコラボ企画が検討されていることも明らかにされ、旅行会社への支援要請もありました。

熊本地震ボランティア活動を実施九州各地と全国から約330人が参加

JATAは5月28日、九州各地と全国から約330人が参加



バスの車内から窓越しに被災状況を視察



視察先で地元メディアなどの取材に応じる池田浩視察団長



熊本での意見交換会には県の観光経済交流局長も出席



ボランティアセンターで要請内容について説明を受け（右下）、必要な道具などを持って現場へ（左上）。被災した家屋の前に並べられた廃棄物などを所定の場所まで搬出する作業を行いました（左下）。

